

問1	日本の選挙制度において、東京や神奈川、埼玉、千葉といった都市部で議員の定数が増加する一方で、宮城や福島、新潟、滋賀といった県で定数が減少する是正措置が行われることがあります。このように、選挙区ごとの有権者数の違いによって、国民が投じる1票が持つ「政治への影響力」に差が生じてしまっている状態を何と呼びますか。 （2024年 福井県公立入試 類似）			
	1. 一票の格差	2. 連座制の適用	3. 死票の発生	4. 比例代表制の矛盾
問2	日本の衆議院小選挙区において、有権者数が約50万人の都市部の選挙区に対し、地方の選挙区が約20万人となっているような状況では、一票の重みに大きな差が生じます。これを受けて、2014年には高知県の選挙区を3つから2つに減らすなどの対策が取られました。このような措置を行う本来の目的として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 高知県公立入試 類似）			
	1. 有権者数の変化に合わせて議員定数や選挙区割りを変更、一票の重みの不平等を是正するため	2. 地方の選挙区を減らすことで、都市部の投票率を相対的に向上させるため	3. 公務員の人数を削減し、選挙管理委員会が負担する運営費用を節約するため	4. 選挙区を統合して面積を広くすることで、比例代表制の候補者が活動しやすくなるため
問3	期日前投票制度が導入・拡充されている主な目的と、その具体的な仕組みの説明として最も適切なものを選びなさい。 （2024年 群馬県公立入試 類似）			
	1. 開票作業の迅速化を図るため、すべての有権者が必ず投票日の一週間前までに郵送で投票を済ませなければならない。	2. 若年層の政治関心を高めるため、特定の年齢以下の有権者に限り、事前の手続きなしで全国どこでも投票できる。	3. 選挙費用の削減を目的として、自宅からインターネットを通じて、投票日の前日までにオンラインで投票を完結させる。	4. 有権者の投票機会を増やして投票率の低下を防ぐため、投票日当日に投票できない理由を記した宣誓書を提出することで直接投票ができる。
問4	日本の選挙において、地域による人口の偏りから、議員1人あたりの有権者数に大きな差が生じることがあります。この「一票の格差」が問題視されるのは、民主政治におけるどの原則を損なう恐れがあるためですか。最も適切な説明を選びなさい。 （2020年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 誰に投票したかを他人が知ることできないとする秘密選挙の原則	2. 有権者が代表者を自分たちの手で選出するという直接選挙の原則	3. 財産や性別によって選挙権を制限しないという普通選挙の原則	4. 有権者の一票の価値をすべて等しく扱うという平等選挙の原則
問5	現代の日本における「情報化社会と選挙」の関係について、2013年の公職選挙法改正の背景とその後の状況を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2020年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 投票率を向上させるため、法改正によってインターネットを通じた自宅からの電子投票が全国一斉に実施されるようになった。	2. 候補者の不適切な発言を防ぐため、SNSを用いた情報発信は政党の公式アカウントのみに厳格に制限されている。	3. 全ての世代が平等に情報を得られるよう、新聞やテレビによる選挙報道を制限し、インターネットによる情報発信に一本化された。	4. 若年層の政治への関心を高め、選挙情報を届きやすくするために、SNSなどを用いた選挙運動が認められるようになった。
問6	一票の格差が著しく大きい状態で選挙が行われた際、最高裁判所が「憲法の規定に違反するほどの不平等な状態にある」と認めつつも、選挙そのものは無効とせず、国会に速やかな是正を求める際に用いられる判断を何と呼びますか。 （2020年 大分県公立入試 類似）			
	1. 私的自治の原則	2. 公共の福祉	3. 罪刑法定主義	4. 違憲状態
問7	日本の政治体制における「野党」が果たすべき重要な役割について、最も適切に説明しているものはどれか。 （2018年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 裁判官の任命権を持ち、司法が憲法に従っているか判断する役割	2. 国会の本会議において、議事進行の順序を決定し管理する役割	3. 内閣の行う政策を監視・批判し、国民の意見を反映した対案を示す役割	4. 各省庁の行政実務を直接指揮し、予算案を執行する役割
問8	選挙において、投票を行う権利を持つ「有権者」全体のうち、実際に投票所へ足を運び投票を行った人の割合を何といいますか。 （2025年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 得票率	2. 有効投票数	3. 投票率	4. 支持率
問9	一票の格差を是正するために、人口の増減に応じて各選挙区に割り当てる議員の数を調整したり、選挙区の境界線を引き直したりする措置を何といいますか。 （2014年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 定数は正	2. 小選挙区制	3. 直接請求権	4. 代表民主制
問10	日本の公職選挙法において、選挙権を持たない18歳未満の未成年者が行う行動のうち、法的に認められているものはどれですか。 （2023年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 選挙期間中に、候補者の名前を連呼しながら選挙カーに乗って運動を支援すること。	2. 地球温暖化対策の強化を求める署名活動を街頭で行うこと。	3. 特定の候補者に投票するよう、SNSのダイレクトメッセージで友人に依頼すること。	4. 政党の演説会において、特定の候補者への支持を訴えるスピーチを壇上で行うこと。
問11	日本の選挙において、多数代表制である小選挙区制だけでなく、比例代表制を組み合わせて導入している主な目的として、最も適切な理由を説明したものはどれですか。 （2020年 山形県公立入試 類似）			
	1. 選挙区ごとの議員1人あたりの有権者数の格差（一票の格差）を完全に解消するため。	2. 死票を減らし、得票率をできるだけ正確に議席数へ反映させることで、少数派の意見を政治に反映させるため。	3. 二大政党制を促進し、政権交代が起こりやすい安定した政治状況を作り出すため。	4. 選挙にかかる費用を削減し、特定の政党が有利にならないように公平性を保つため。
問12	衆議院議員総選挙における小選挙区選出議員選挙の投票用紙には、中央に大きな記入枠が設けられています。この選挙において、有権者が投票用紙に記入すべき内容として正しいものはどれか。 （2017年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 立候補している候補者の氏名	2. 最高裁判所裁判官の氏名	3. 支持する政党の名称	4. 内閣総理大臣に指名したい人物の氏名
問13	日本国憲法が定める選挙の原則のうち、財産や納税額、性別、学歴などによって選挙権を制限せず、一定の年齢に達したすべての国民に参政権を保障する仕組みを何と呼びますか。 （2022年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 平等選挙	2. 秘密選挙	3. 普通選挙	4. 直接選挙